

「原子力人材育成関係者協議会」第9回協議会 議事要旨（公開用）

I. 日 時：平成22年2月25日（木） 10:00～12:00

II. 場 所：航空会館 201会議室

III. 出席者：名簿別添

IV. 議 題：

1. 「原子力人材育成に関する国際対応作業会報告書（案）」について
2. 「原子力人材育成関係者協議会平成21年度報告書（案）」について
3. 「国際原子力人材育成イニシアティブ（GN-HRD）（仮称）（案）」について
4. その他
 - (1) 「小学生／中学生のためのエネルギー副読本」について（紹介）
 - (2) 今後のスケジュールについて

V. 議 事：

各議題について作業会主査、関係委員より説明し、議論した。報告書（案）については、3月末の次回協議会で最終版を確認する予定と座長より説明した。

1. 「原子力人材育成に関する国際対応作業会報告書（案）」について説明・意見交換
 - ・ 報告書（案）は、①国際的に活躍できる日本の原子力人材の育成と、②アジア諸国の人材育成支援要請への取組みの2つについてまとめたことが改めて説明され、IAEA等の国際機関の役割と日本の貢献についての分析、アジア諸国に対する人材育成が「支援」から「競争と協調」に転換しているとの指摘等、前回協議会以降の変更点が主に説明された。
 - ・ 韓国、ロシアの海外プラント受注を引き合いに出すまでもなく、日本として産官学一致してスピード感をもって対応していかなければ、日本の原子力の将来はないとの危機感から報告書（案）をまとめたことと主査は締めくくった。
 - ・ 座長より次のように説明した：21年度報告書は、これまでの検討の集大成として、関係資料を添付し新しい情報も盛り込むよう要請している。海外ビジネス展開を意識し、日本のプレゼンスを高める内容にしている。キーワードはネットワーク化で、これによりシナジー効果を狙っている。
 - ・ IAEAやNEAで働いた日本人の帰国後のネットワーク等を参考資料として提示できないかと質問があり、座長より、原産協会実態を調査することとする。
 - ・ 委員より、高専の国際化の取組みが紹介され、原子力業界への人材供給と国際化の取組みをどうつなぐかという課題があると説明があった。
 - ・ 委員より次の課題の指摘があり、報告書（案）に加えることとした：日本では、規格基準を作るエンジニア（code engineer）が専門職種として認知されておらず、またその育成体制が十分でない。耐震知見など日本の強みを国際展開することが国際貢献につながる。
 - ・ 委員より、規格基準作りには日本機械学会や日本電気協会が尽力されているので、これらの活動についても公平に扱うのがよいと指摘があった。
 - ・ 座長より、今後もコメントを受け付ける旨説明し、議題を終了した。

2. 「原子力人材育成関係者協議会平成21年度報告書（案）」について説明・意見交換

- ・ 主査より、協議会活動の経緯とそれを総括する平成21年度報告書の構成とポイントを説明した：これまでに、教育段階や業界における人材育成の課題、国際人材育成等の課題を抽出しているが、ここに来て、原子力を巡る世界の情勢変化の速さに対応するため、スピード感をもって人材育成にあたるべきとの問題意識が共有された。このため、産官学一体となった人材育成の必要を指摘し、日本における原子力人材育成のしくみがひとつの体系として形作られ、目に見えるようになることが重要であり、そのため既存のしくみのネットワーク化、ハブ化が必要と提言する。また、人材協議会は産官学の協議体としての役目を終え、ネットワーク化のために産官学を強力に調整できる常設機関が必要な段階になったと指摘する。
- ・ 委員より、大学も社会に役立つ学生を出したいと考えている。このため、大学の教育を評価する組織を産業界で作るよう提言に盛り込んでほしいと発言があった。

3. 「国際原子力人材育成イニシアティブ（GN-HRD）（仮称）（案）」について説明・意見交換

- ・ 文部科学省から協議会への提案として説明された。イニシアティブは、国際競争力のある人材育成体制を目指している。「原子力人材育成関係者協議会」を発展的に解消し、「日本原子力人材育成ネットワーク（仮称）」を設立する。ネットワークは、さまざまな機関にガバナンスをきかせ、方向性をそろえることがポイントになる。ネットワークの意思決定とアクションプラン作成を行う、運営委員会を設置する。（モデルは、地球温暖化アクションプランと考えている。それぞれの機関等で実施される取組みを尊重しつつ、全体を統合するもの。）
- ・ ネットワーク事務局（ハブ組織＝中核機関）は、原子力機構と原産協会。常設組織で、人とリソースが必要になる。ネットワーク事務局（ハブ）の活動費として、平成22年度2億円を確保した。
- ・ 日本の人材育成が世界から見えるようにすることが重要と考えている。
- ・ 内閣府、文部科学省、経済産業省の連名の事業としたい。
- ・ イニシアティブに関し、文部科学省の取組みのひとつとして、施設設備共同利用事業に平成22年度は1.5億円。
- ・ 日本人も外国人も対象とする「グローバルエリートコース」を時間をかけて魅力的なものにしていきたい。

（議題2. と議題3. について意見交換）

- ・ 協議会報告書（案）のネットワークは全体をカバーするもので、そのなかから大学と国際化を切り出したものがイニシアティブ提案かと質問があり、イニシアティブ提案は、「専門人材」に焦点を絞っている（大学で単位をとる教育を指すだけではない）と説明された。他方、初等中等教育もカバーするのが協議会ネットワークと説明された。
- ・ 委員より、日本として国際人材育成の全体がみえるようになり、ネットワーク協調ができるのは望ましいことから基本的に文部科学省提案に賛成し、メーカーとしてもできる範囲で貢献したいと発言があった。
- ・ 座長は次のように締めくくった：

①協議会報告書は、国際対応作業会報告書の内容を取り込み、全体を集大成して3月末に向けてまとめる。

②協議会報告書提案のハブ化については、中核部分に文部科学省提案があり、機能的に動けるしくみが期待され、メーカーの支持が得られた。

4. その他

(1)「小学生／中学生のためのエネルギー副読本」について（紹介）

- ・ 文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁が作成した、新学習指導要領に対応した副教材を試行的に教育委員会、学校に配布予定と紹介された。英語版ができれば途上国から歓迎されるのではとコメントがあり、検討すると回答された。

(2) 今後のスケジュールについて

- ・ 次回協議会は、3月30日（火）14時～16時と事務局より連絡した。

「原子力人材育成関係者協議会」第9回協議会
出席者名簿

平成22年2月25日
(敬称略：区分毎、五十音順)

- (1) 座長
出 服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長
- (2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)
＜大学＞
欠 工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
出 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 客員教授
出 班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授
欠 森山 裕丈 京都大学 原子炉実験所 所長

＜学会＞
欠 飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会 委員
(福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)

＜高等専門学校＞
出 小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事
- (3) 電気事業者
出 伊藤 眞一 東京電力(株) 原子力・立地業務部長 (第8回より)
出 辻倉 米蔵 電気事業連合会 顧問 (原子力技術担当)、関西電力(株) 顧問
- (4) 原子力関連メーカー
出 小澤 通裕 日立GEニュークリア・エナジー(株) 技術主管 (第6回より)
出 遠山 眞 三菱重工業(株) 原子力事業本部 原子力技術部長 (第8回より)
出 前川 治 (株) 東芝 電力システム社 統括技師長
- (5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)
欠 上田 洋二 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
原子力政策課 企画官 (第6回より)
欠 大村 哲臣 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課 課長
(第6回より)
出 神田 忠雄 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官 (第8回より)
出 田口 康 文部科学省 研究開発局 原子力計画課 課長 (第8回より)
代 中村 雅人 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官 (原子力担当) (第8回より)
藤原 志保 参事官補佐
欠 三又 裕生 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
原子力政策課 課長 (第8回より)
- (6) 研究機関、その他団体
出 杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター センター長
出 八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事
- (7) 事務局
(社) 日本原子力産業協会 政策推進部 梶村、原、木藤、上田、門間

以上